

# 平成26年度決算 概要版

## 新地方公会計制度による富津市の財務書類を公表します



富津市では、平成21年度から「基準モデル」による固定資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づいた発生主義による財務書類を作成してきました。しかし、総務省から新たに「統一的な基準」が示され、全国の市町村は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。これを受けて富津市の平成26年度決算は、「基準モデル」による4表形式から、「統一的な基準」による3表形式へ変更し財務書類を作成しました。

なお、詳細版については、富津市ホームページをご覧ください。

### 行政コスト及び純資産変動計算書 PL・NWM

(単位:百万円)

平成26年4月1日から平成27年3月31日	一般会計等	全体	連結
(1) 経常費用 行政サービスに要したすべての費用	17,450	29,470	34,499
① 人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など	3,299	3,600	5,905
② 物件費 物品購入、委託費、施設維持修繕、減価償却費など	6,602	8,092	11,368
③ その他の業務費用 地方債の償還利子など	311	676	864
④ 移転費用 市民への補助金や児童手当、生活保護費など	7,238	17,102	16,362
(2) 経常収益 施設使用料や証明書発行手数料、財産売却収入など	691	2,099	6,840
(3) 臨時損失 災害復旧事業、資産の除売却損など臨時に発生するもの	2	16	166
(4) 臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	93	95	286
純行政コスト (1) - (2) + (3) - (4)	16,668	27,292	27,539
(5) 財源	13,516	24,043	24,318
① 税収等 市税や交付金、特別会計の保険料収入など	10,383	17,208	17,223
② 国県等補助金 国や県からの補助金収入	3,133	6,835	7,095
本年度差額 (財源) - (純行政コスト)	▲ 3,152	▲ 3,249	▲ 3,221
(6) 資産評価差額 有価証券等の評価差額など	0	0	0
(7) 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	▲ 2,341	▲ 2,341	▲ 2,341
(8) その他の純資産変動額	4,275	▲ 1,176	▲ 1,305
本年度純資産変動額 (本年度差額) + (6) + (7) + (8)	▲ 1,218	▲ 6,766	▲ 6,867
前年度末純資産残高	47,496	59,803	72,763
本年度末純資産残高 (本年度純資産変動額) + (前年度末純資産残高)	46,278	53,037	65,896

### PL・NWM概要

行政コスト及び純資産変動計算書は、1年間の行政コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費」「その他の業務費用」「移転費用」に区分して表示したものです。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、市税・地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

財源から純行政コストを引いた「本年度差額」は、民間企業に当てはめると「利益」に相当しますが、地方公共団体のサービスは利益目的ではないので、大部分の自治体でマイナスとなります。

また、一般会計等・全体・連結において本年度の純資産残高が減少したのは、「基準モデル」から「統一的な基準」へ変更したことによる固定資産の評価額減少、地方公営企業会計制度の改正による減少などが要因となっています。

### 資金収支計算書(キャッシュ・フロー)CF

(単位:百万円)

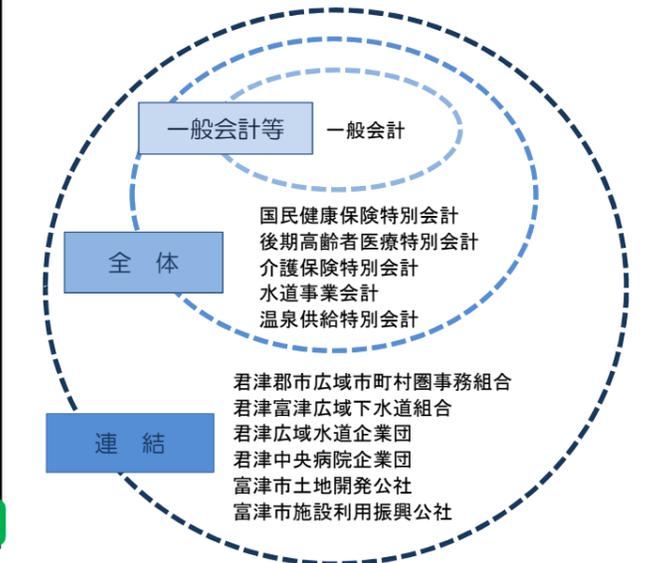
平成26年4月1日から平成27年3月31日	一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	237	555	1,770
① 業務支出 継続的な支出(人件費・物件費・補助費・扶助費など)	13,939	25,371	29,236
② 業務収入 継続的な収入(市税・保険料・使用料・手数料など)	14,176	25,937	30,995
③ 臨時支出 臨時的な支出(災害復旧事業費など)	0	14	144
④ 臨時収入 臨時的な支出(資産の売却に伴う収入など)	0	3	155
(2) 投資活動収支 (②-①)	▲ 259	▲ 539	▲ 1,854
① 投資活動支出 公共施設や道路整備などの資産形成及び金融資産形成	699	1,175	2,500
② 投資活動収入 資産形成に充てられた補助金、土地等の売却収入など	440	636	646
利払後基礎的財政収支 (1) + (2)	▲ 22	16	▲ 84
(3) 財務活動収支 (②-①)	223	273	▲ 13
① 財務活動支出 地方債や借入金などの元本の償還	1,401	1,607	2,249
② 財務活動収入 地方債や借入金の収入	1,624	1,880	2,236
A 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)	201	289	▲ 97
B 前年度末資金残高	492	1,669	2,806
C 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	157
D 本年度末資金残高 (A) + (B) + (C)	693	1,958	2,866
E 前年度末歳計外現金残高	126	126	126
F 本年度歳計外現金増減額	▲ 5	▲ 5	▲ 5
G 本年度末歳計外現金残高 (E) + (F)	121	121	121
H 本年度末現金預金残高 (D) + (G)	814	2,079	2,987

### CF概要

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という3つに区分した計算書です。

利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政経営が行われたこととなりますが、当該年度一般会計等・連結のプライマリーバランスは、わずかにマイナスとなっています。その要因としては、投資活動支出の一つである財政調整基金の積立を3年ぶりに行ったことなどが挙げられます。

また、財務活動収支は、連結ベースでマイナスであることから、借入よりも返済が上回ったことになり、負債の軽減が図られたと言えます。



### 貸借対照表(バランスシート)BS

(単位:百万円)

資産	一般会計等			全体			連結		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産	63,287	76,265	97,950	(1) 固定負債	13,912	21,451	31,170		
① 有形固定資産	60,229	71,644	94,564	① 地方債等	13,872	18,242	26,452		
② 無形固定資産	55	55	123	② 退職手当引当金	0	0	76		
③ 投資その他の資産	3,003	4,566	3,263	③ その他	40	3,209	4,642		
(2) 流動資産	1,610	3,258	5,292	(2) 流動負債	4,707	5,035	6,176		
① 現金預金	814	2,079	2,987	① 1年以内償還予定地方債等	1,393	1,593	2,186		
② 未収金	155	501	1,270	② 未払金	2,976	3,072	3,440		
③ 財政調整基金等	656	656	656	③ その他	338	370	550		
④ 徴収不能引当金	▲ 15	▲ 30	▲ 33	負債 合計	18,619	26,486	37,346		
⑤ その他	0	52	412	純資産					
資産 合計	64,897	79,523	103,242	純資産 合計	46,278	53,037	65,896		
負債・純資産 合計	64,897	79,523	103,242						

### BS概要

貸借対照表とは、年度末時点で保有する資産、負債などの残高(ストック情報)を示したものです。また、貸借対照表は「資産」と「負債・純資産」の合計が同額になるため、バランスシートともいいます。

表左側の「資産」は、富津市が保有している道路・公園・市営住宅などの固定資産や、現金預金・基金などの残高を表しており、市全体で1,032億円の財産(サービス提供能力)を保有していることとなります。

表の右側は、「資産」をどのような財源(負債と純資産)で賄ってきたかを示しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

富津市の連結の場合、これまでの世代の負担で659億円の支払いが済み、残りの373億円をこれからの世代が負担することとなります。財政運営は、これら世代間の負担バランスを考慮した上で行っていく必要があります。